



福岡市経済の概況

令和 4 年 3 月
福岡市経済観光文化局

はじめに

「福岡市経済の概況」は、福岡市の経済・産業の動向を把握するため、公的機関や民間調査機関が実施している統計調査等のデータを収集し、とりまとめたものです。

目次

ページ

1. 景気の動向

(1) 全国の景気	2
(2) 九州・沖縄の景気	2
(3) 福岡県の景気	3
(4) 福岡市の景気	4

2. 福岡市の経済構造

(1) 市内総生産	6
(2) 事業所・従業者数	9

3. 各種統計資料

(1) 雇用動向	14
(2) 開業率・廃業率	16
(3) オフィス空室率	16
(4) 福岡市商工金融資金	17
(5) 企業倒産	17
(6) 貿易	18
(7) 入込観光客数	19
(8) 観光消費額	19
(9) 外国人入国者数	20
(10) クルーズ船寄港回数	21
(11) 国際会議開催件数	21

1. 景気の動向

(1) 全国の景気（商工費関連）

内閣府「月例経済報告」 [令和4年2月]

(我が国経済の基調判断)

景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。

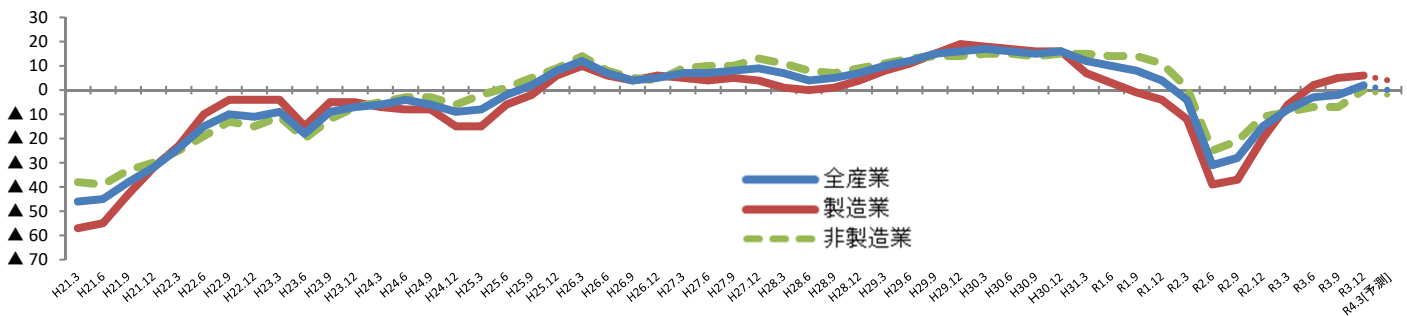
■ 業況判断指数 (DI) (令和3年12月調査) 【図1】

- ・ 全産業 : 2 (前期+4ポイント)
- ・ 製造業 : 6 (前期+1ポイント)
- ・ 非製造業 : ±0 (前期+7ポイント)

■ 3か月後の先行き見通し

- ・ 全産業 : ±0 (今期▲2ポイント)
- ・ 製造業 : 4 (今期▲2ポイント)
- ・ 非製造業 : ▲2 (今期▲2ポイント)

図1 全国の企業の業況判断指数 (DI) の推移



資料: 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(四半期毎調査)

(2) 九州・沖縄の景気（商工費関連）

日本銀行福岡支店「九州・沖縄の金融経済概況」 [令和4年2月]

■ 九州・沖縄の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。

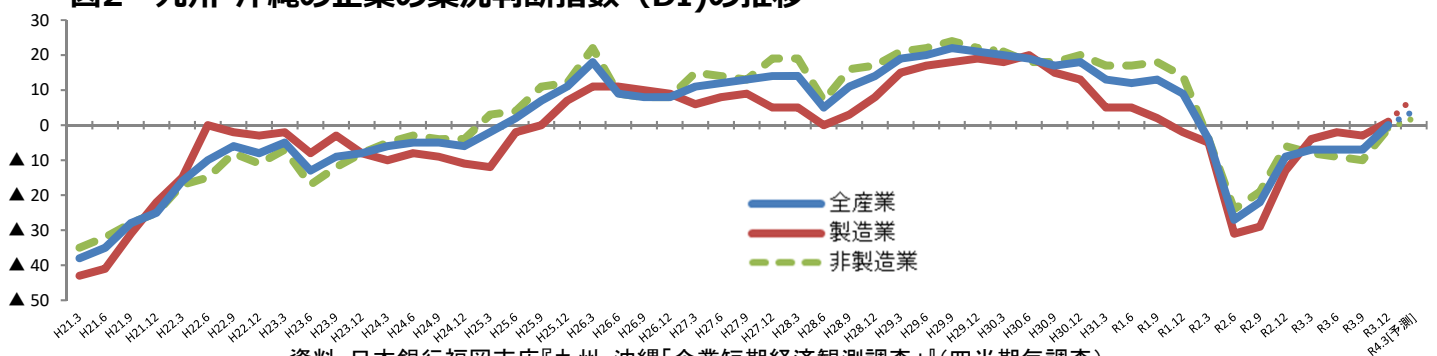
■ 業況判断指数 (DI) (令和3年12月調査) 【図2】

- ・ 全産業 : ±0 (前期+7ポイント)
- ・ 製造業 : 1 (前期+4ポイント)
- ・ 非製造業 : ▲1 (前期+9ポイント)

■ 3か月後の先行き見通し

- ・ 全産業 : 4 (今期+4ポイント)
- ・ 製造業 : 8 (今期+7ポイント)
- ・ 非製造業 : 2 (今期+3ポイント)

図2 九州・沖縄の企業の業況判断指数 (DI) の推移



資料: 日本銀行福岡支店「九州・沖縄企業短期経済観測調査」(四半期毎調査)

(3) 福岡県の景気（商工費関連）

福岡県「県内経済の動向」 [令和4年2月]

■ 福岡県の景気は、持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が残る中で、一部に弱さがみられる。

- ・ 生産は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 輸出は、緩やかに増加している。輸入は、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 令和3年度の設備投資は、前年度を上回る計画となっている。
- ・ 企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 倒産件数は、低水準で推移している。
- ・ 消費は、このところ持ち直しに足踏みがみられる。
- ・ 雇用情勢は、求人の改善傾向は続いているものの、一部に厳しさが見られる。

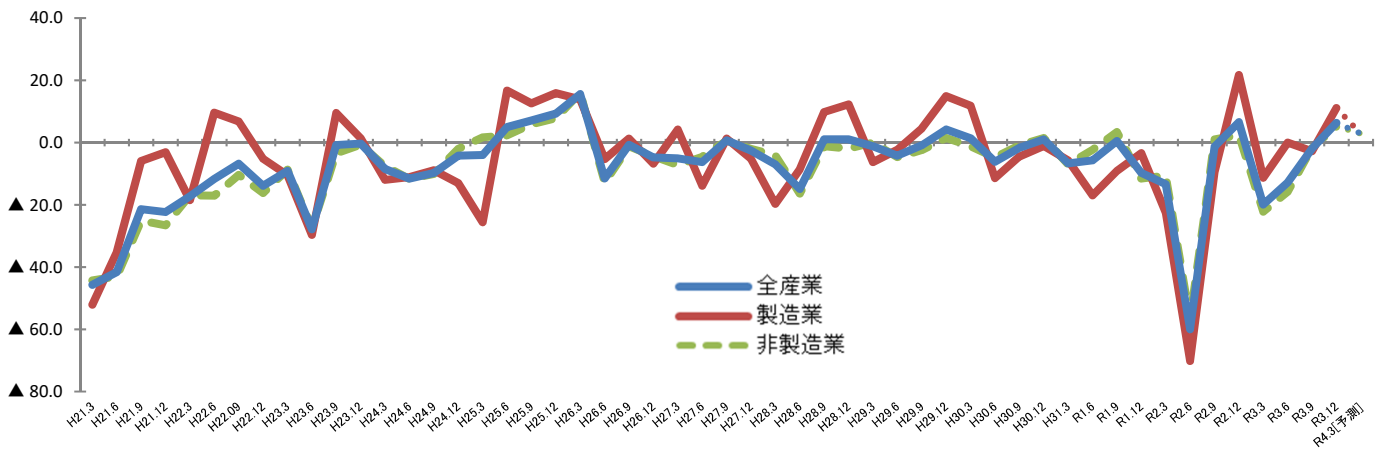
■ 景況判断（BSI）（令和3年11月調査） 【図3】

- ・ 全産業： 6.3（前期+8.2ポイント）
- ・ 製造業： 11.1（前期+13.9ポイント）
- ・ 非製造業： 5.2（前期+6.9ポイント）

■ 3か月後の先行き見通し

- ・ 全産業： 2.9（今期▲3.4ポイント）
- ・ 製造業： 2.8（今期▲8.3ポイント）
- ・ 非製造業： 2.9（今期▲2.3ポイント）

図3 福岡県の企業の景況判断指数（BSI）の推移



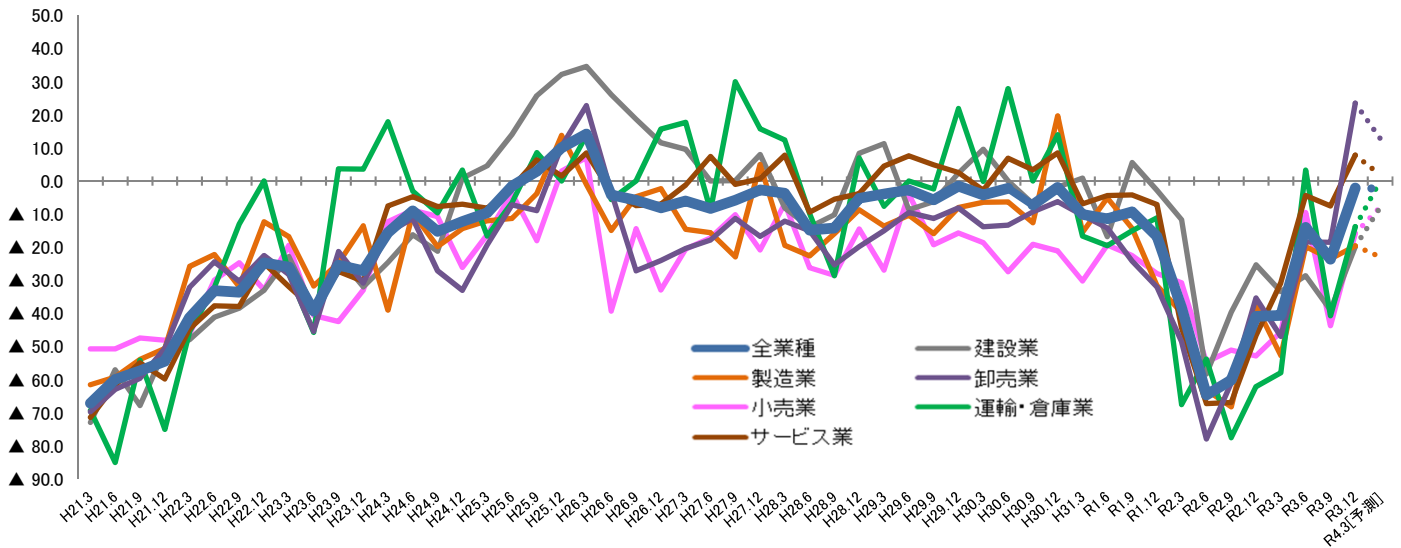
資料：財務省福岡財務支局「法人企業景気予測調査」（四半期毎調査）

(4) 福岡市の景気（商工費関連）

福岡商工会議所「地場企業の経営動向調査」[令和4年1月]

- 地場企業の景況判断指数（DI値）（令和3年12月調査） 【図4】
 - ・ 全業種平均：▲2.1（前期+21.5ポイント）
- 次期予測
 - ・ 全業種平均：▲2.3（今期▲0.2ポイント）

図4 地場企業の景況判断指数（DI値）の推移（業種別）



資料：福岡商工会議所「地場企業の経営動向調査」(四半期毎発表)
 ※ 調査対象は、福岡商工会議所会員企業

市内事業者の意見（中小企業振興に関するアンケート、福岡市中小企業振興審議会、関係業界の景況感等調査 等）

【事業者の現況】

- 経済活動が回復傾向にあったものの、コロナの感染状況により左右されるため、先行きを不安視する声は強い。
- コロナの影響で生活様式や意識が変わってしまい、今後売り上げが元に戻るのかを心配している。
- 人手不足が非常に大きな問題になっている。
- 原材料費・燃料費・人件費などの諸経費の上昇が、経営を圧迫している。
- 船便の遅延など、物流が滞ったことの影響が生じている。
- 食料品における海外からの発注が増加しており、少しずつ元に戻って来ているように感じる。
- ネット販売や、デジタルコンテンツの売上が伸びている。
- 観光関連では、タクシー業界は若干好転している。
- お菓子などのお土産の需要は動き始めており、回復基調にある。

【事業者の取組み】

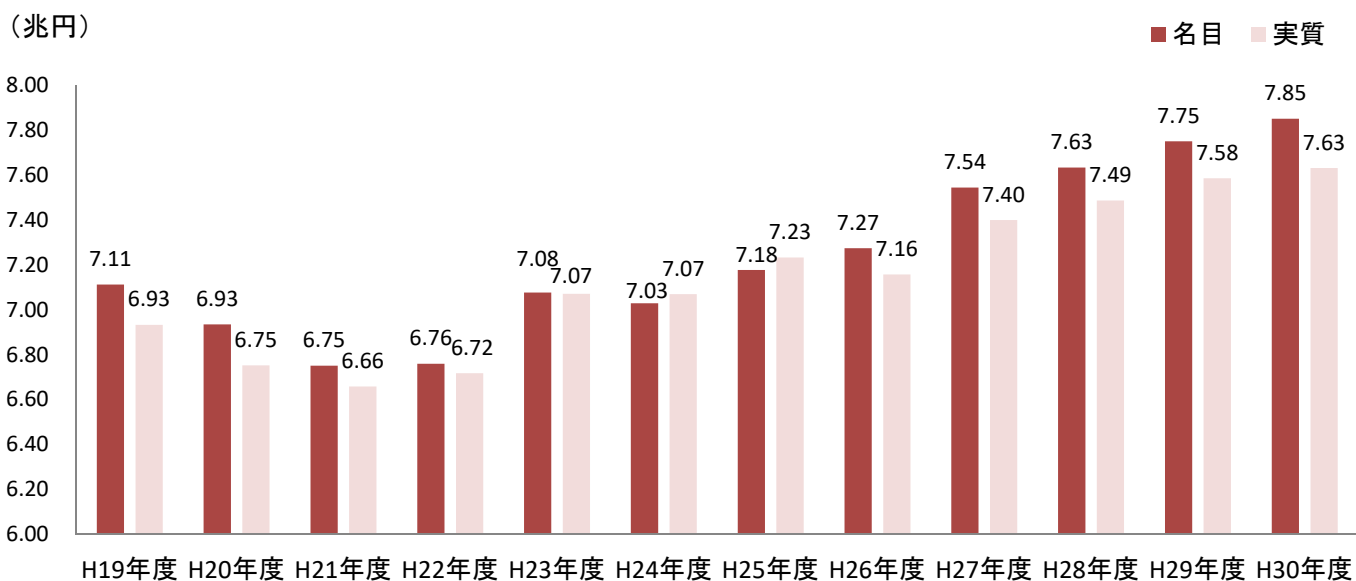
- 業務の抜本的な改革を行い労働生産性を高めて、いかなる環境にも耐える体質を作らなければならない。
- コロナ対策、感染防止オフィスレイアウトなど、オフィス環境の改善が進んでいる。
- 不動産業界においては、各企業の新型コロナ対策が整ってきており、コロナ収束を見据えた前向きな活動が再開しつつある。

2. 福岡市の経済構造

(1) 市内総生産（商工費関連）

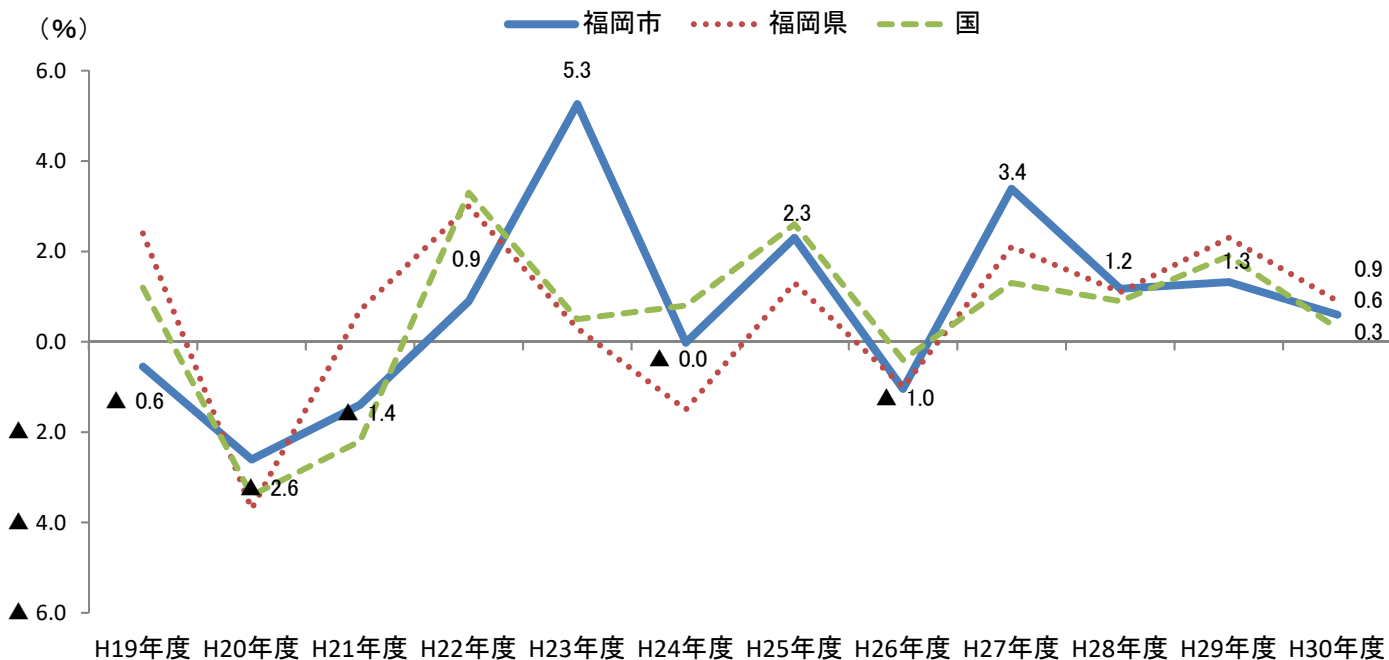
- 市内総生産 【図5】
 - ・平成30年度 名目値：7兆8,498億円（前年度比プラス成長）
 - ・平成30年度 実質値：7兆6,301億円（前年度比プラス成長）
- 実質経済成長率：プラス0.6% 【図6】

図5 市内総生産の推移



資料：福岡市「福岡市民経済計算」
 ※実質値は、物価変動の影響を取り除いたもの。

図6 実質経済成長率の推移



資料：福岡市「福岡市民経済計算」、福岡県「県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」

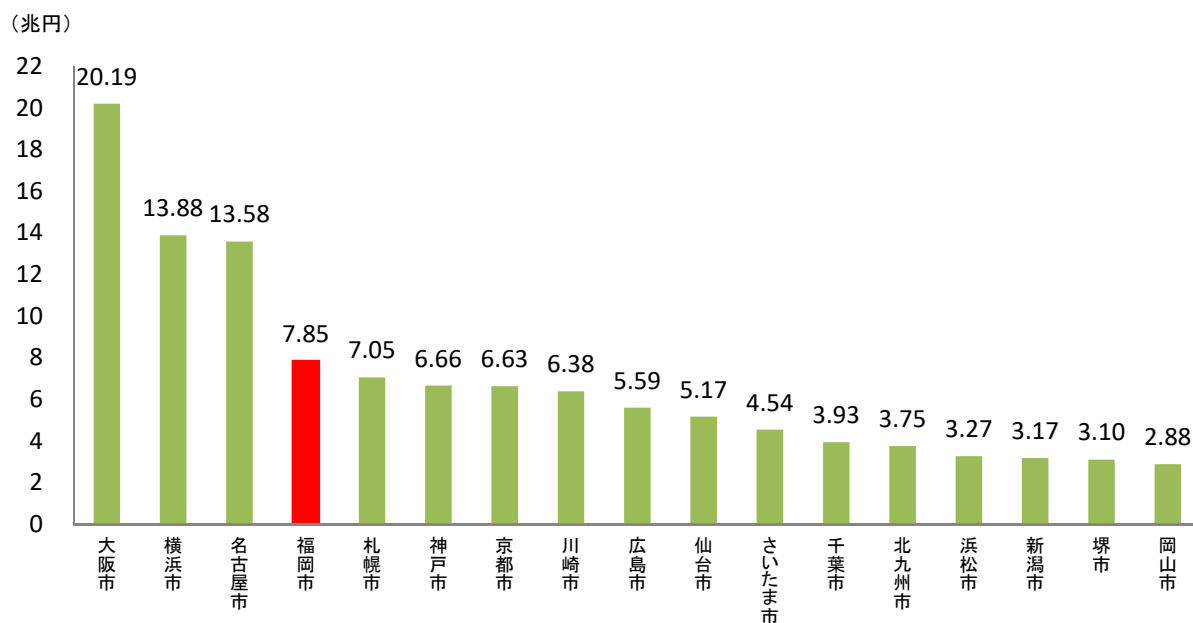
■平成30年度 市内総生産（名目）の政令指定都市比較 【図7】

・大阪市、横浜市、名古屋市に次いで4番目の規模

■平成30年度の市民1人当たりの市内総生産（名目）の政令指定都市比較 【図8】

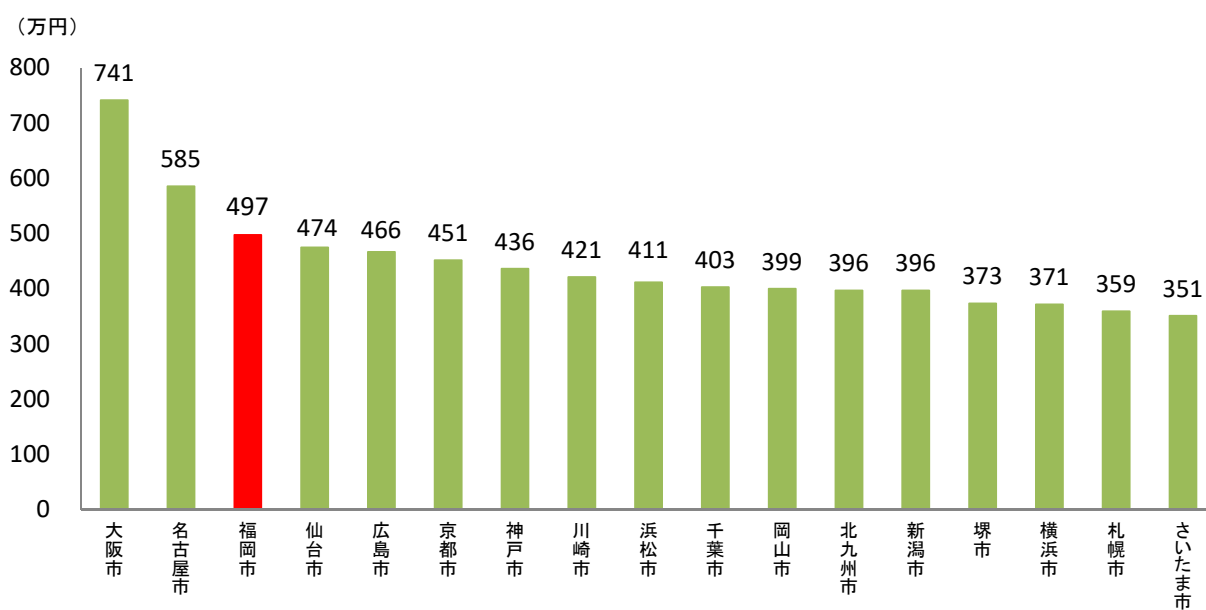
・平成30年度 福岡市の市民1人当たりの市内総生産：497万円

図7 市内総生産（名目）の政令指定都市比較 平成30年度



資料：各市「市民経済計算」
※相模原市、静岡市、熊本市は未集計

図8 市民1人当たりの市内総生産（名目）の政令指定都市比較 平成30年度



資料：各市「市民経済計算」
※相模原市、静岡市、熊本市は未集計

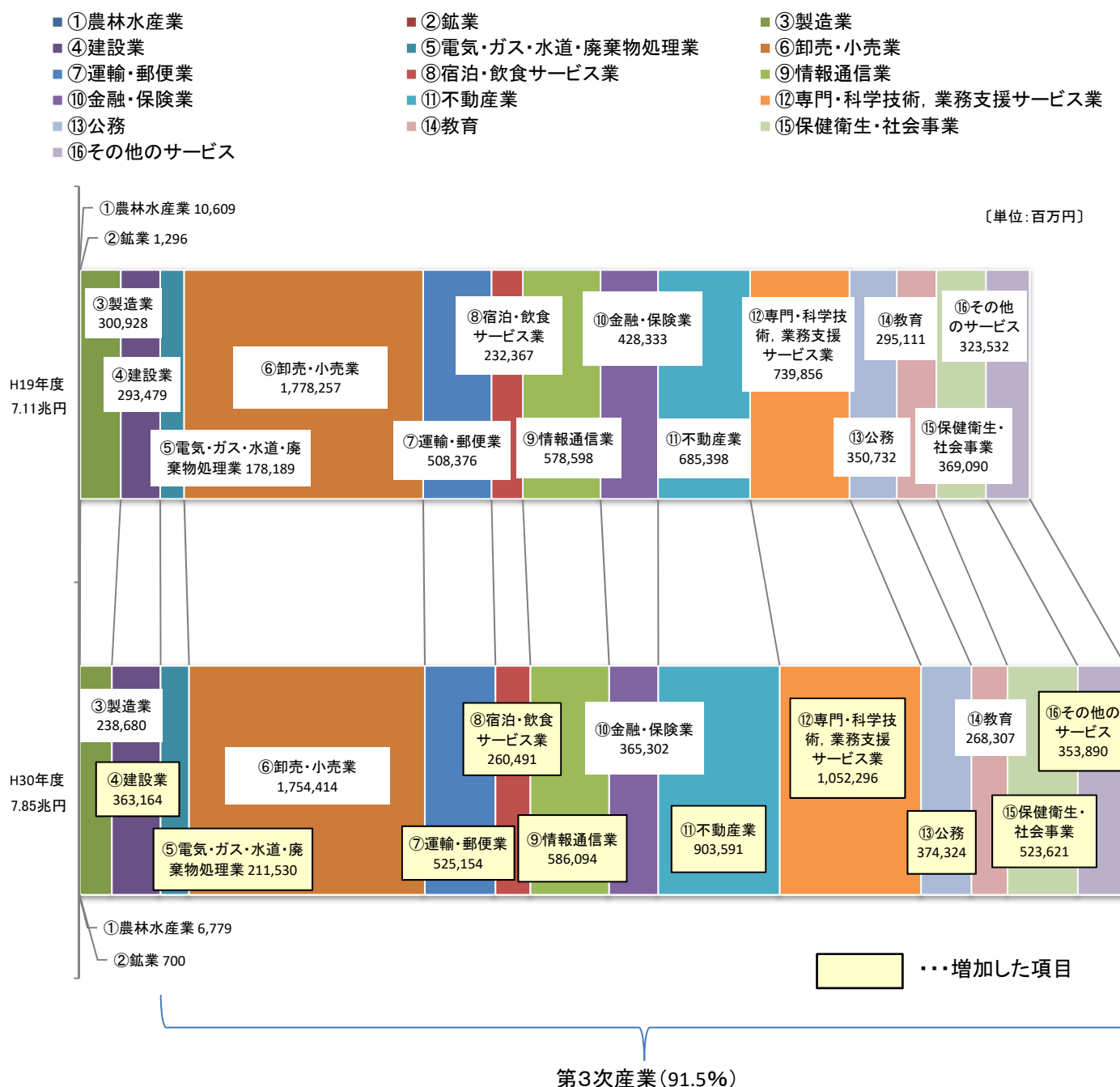
■平成30年度 経済活動別市内総生産（名目）【図9】

- ・第3次産業が約9割を占める
- ・「卸売・小売業」「専門・科学技術、業務支援サービス業」の割合が大きい

■平成19年度と平成30年度の比較

- ・「専門・科学技術、業務支援サービス業」「不動産業」「保健衛生・社会事業」が増加
- ・「金融・保険業」が減少

図9 福岡市の経済活動別市内総生産（名目）

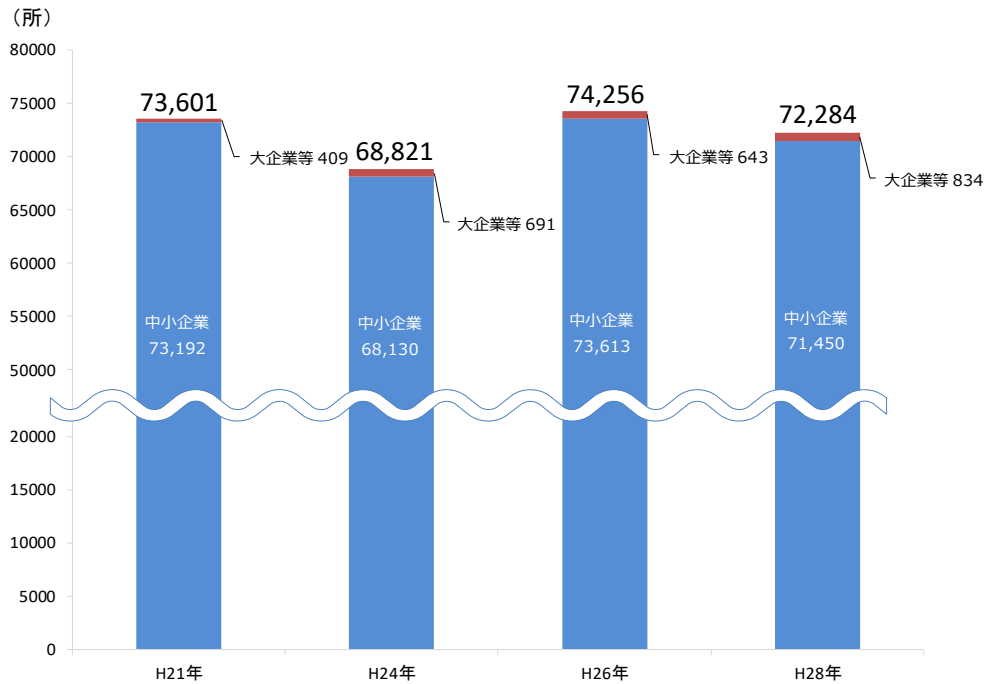


資料：福岡市「福岡市民経済計算」
※輸入品に課される税などは省略。

(2) 事業所・従業者数 (商工費関連)

- 平成28年 福岡市の事業所数：72,284事業所（前期▲1,972事業所） 【図10】
- 平成28年 福岡市の従業者数：866,930人（前期+2,542人） 【図11】

図10 福岡市の事業所数推移 (民営のみ)

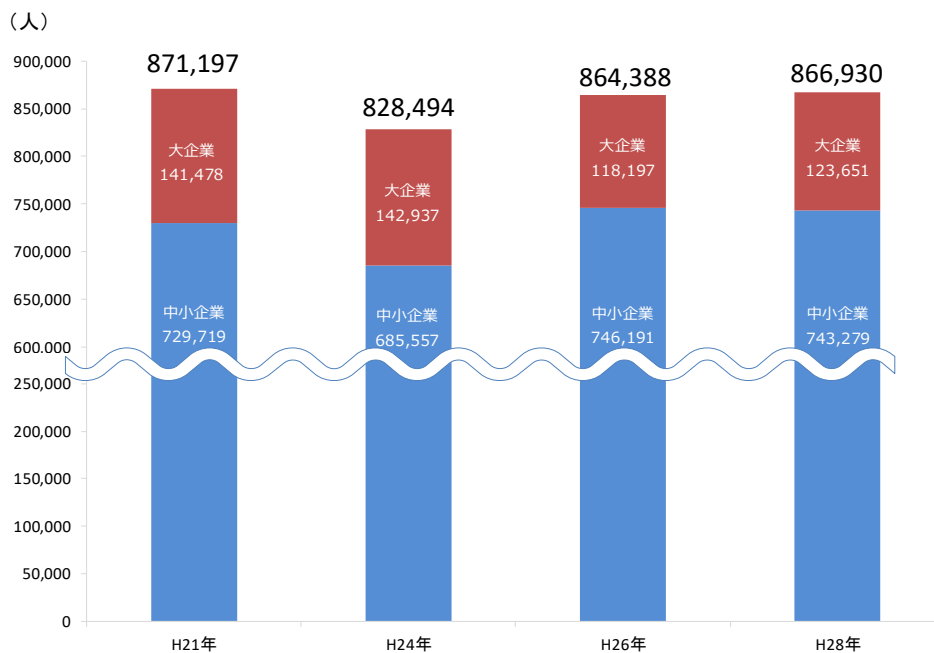


※統計結果の性質上、下記のとおり定義した。

- ・大企業等：従業者規模300人以上及び出向・派遣従業者のみ（H21年は派遣従業者のみ）
- ・中小企業：従業者規模300人未満

資料：総務省「経済センサス-基礎調査」及び総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

図11 福岡市の従業者数推移 (民営のみ)



※統計結果の性質上、下記のとおり定義した。

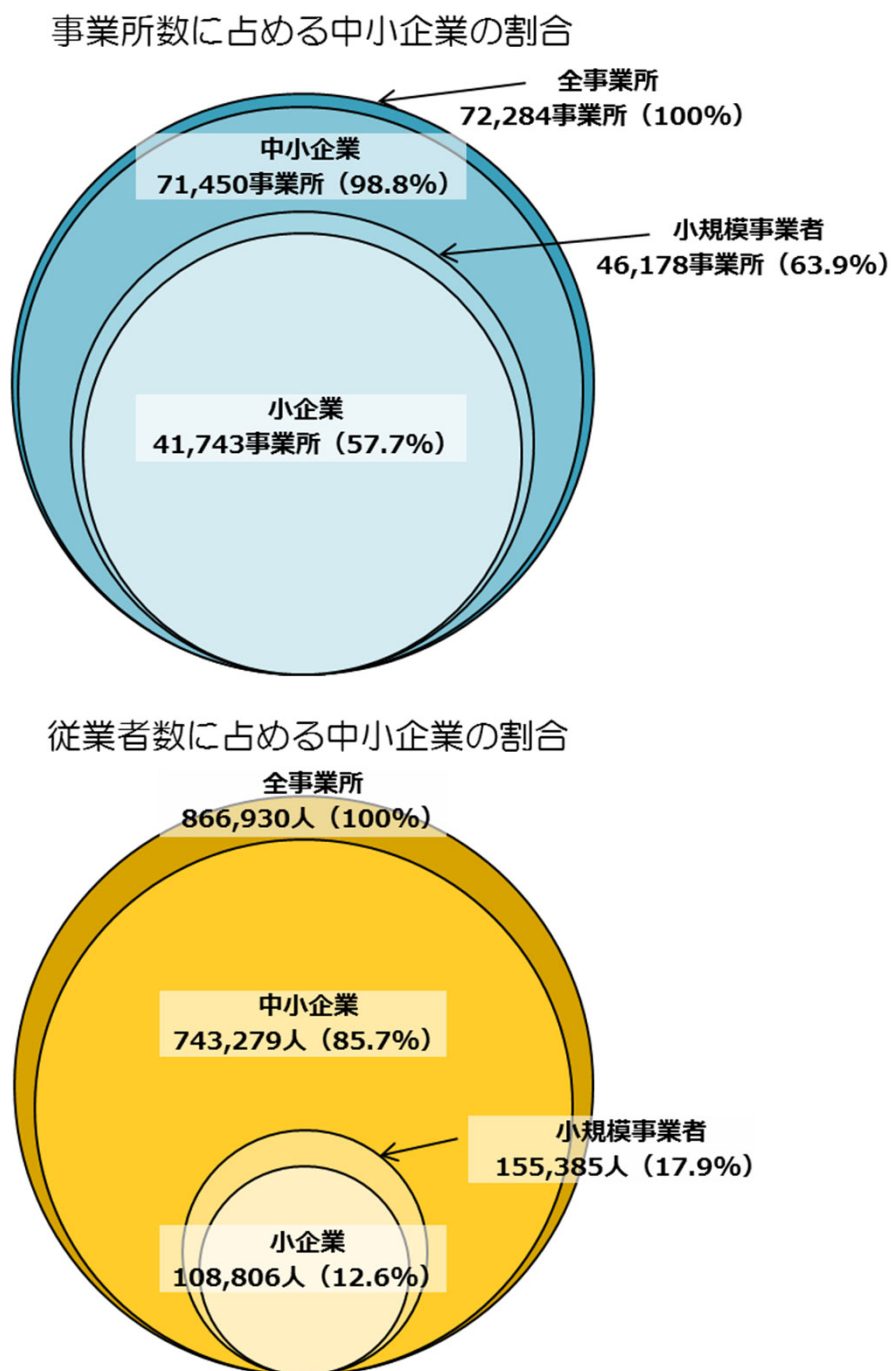
- ・大企業：従業者規模300人以上
- ・中小企業：従業者規模300人未満

資料：総務省「経済センサス-基礎調査」及び総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

■平成28年 市内事業所に占める中小企業の割合 【図12】

- ・事業所数に占める中小企業の割合：98.8%
- ・従業者数に占める中小企業の割合：85.7%

図12 福岡市の事業所数及び従業者数に占める中小企業の割合（民営のみ） 平成28年



※統計結果の性質上、中小企業、小規模事業者、小企業の定義を下記のとおりとした。

- ・中小企業：従業者規模300人未満
- ・小規模事業者：従業者規模20人(商業・サービス業は5人)以下
- ・小企業：従業者規模5人以下

資料：総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

- 平成28年 事業所の産業別構成比 【図13】
 - ・第3次産業が約9割を占める
 - ・「卸売業、小売業」(29.3%) 「宿泊業、飲食サービス業」(14.5%) の割合が大きい
- 事業所の産業別増減数 【図14】
 - ・「医療、福祉」が増加
 - ・「不動産業、物品賃貸業」が減少

図13 福岡市の事業所の産業別構成比 (民営のみ)

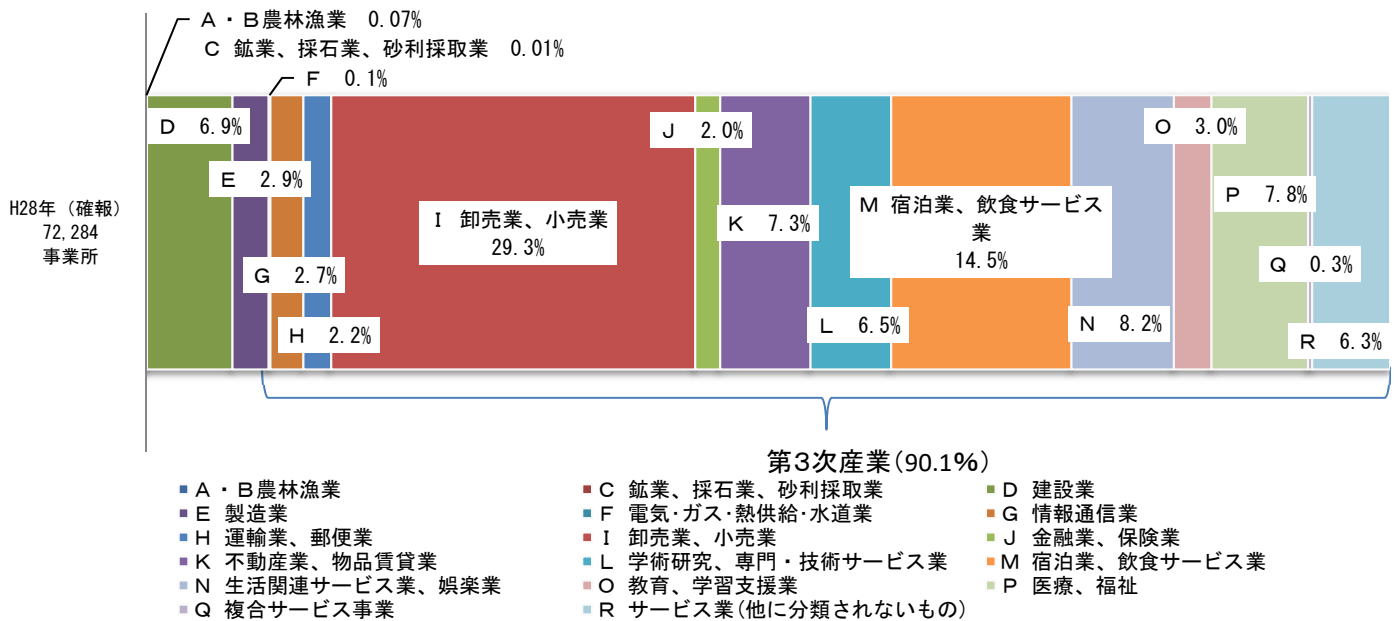
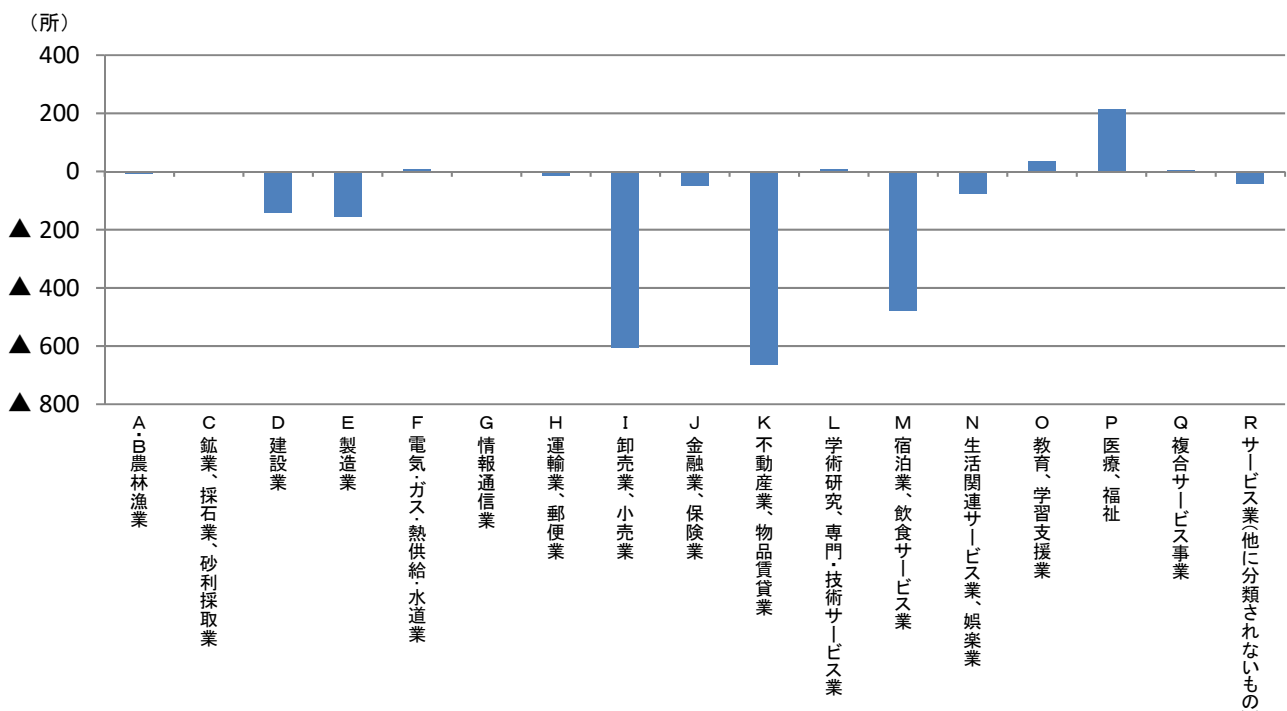


図14 福岡市の事業所の産業別増減数 (民営のみ) [平成26年・平成28年比較]



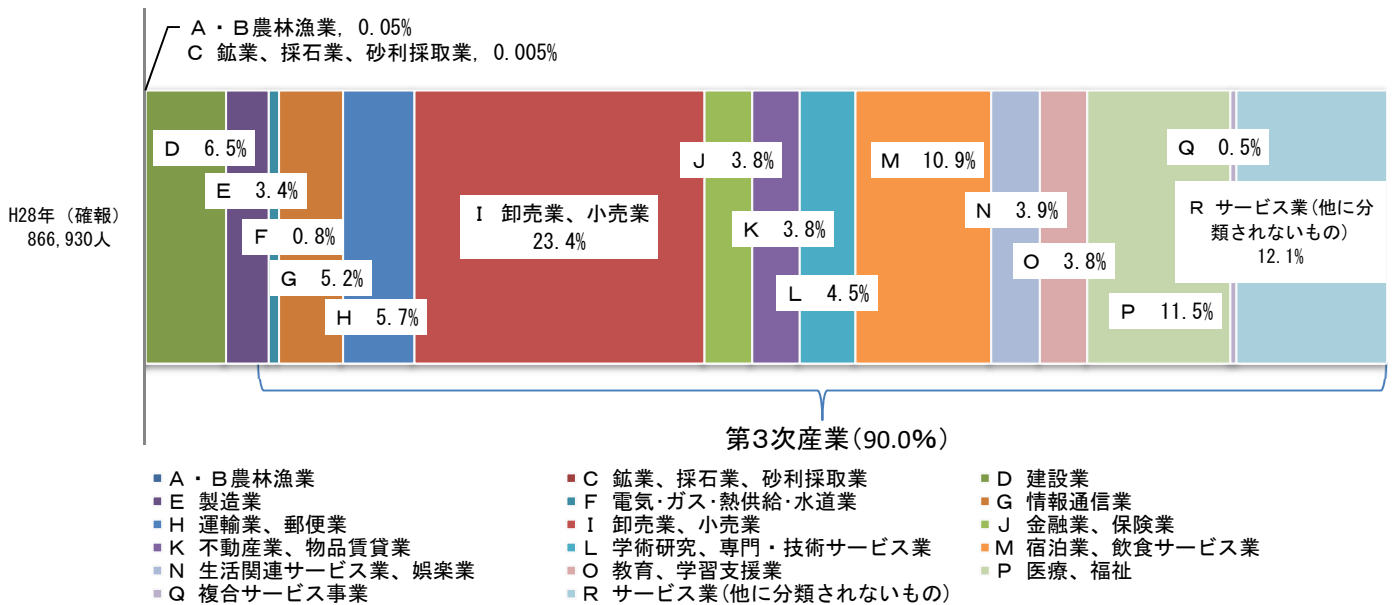
■平成28年 従業者の産業別構成比 【図15】

- ・第3次産業が約9割を占める
- ・「卸売業、小売業」(23.4%) 「他に分類されないサービス業」(12.1%)の割合が大きい

■従業者の産業別増減数 【図16】

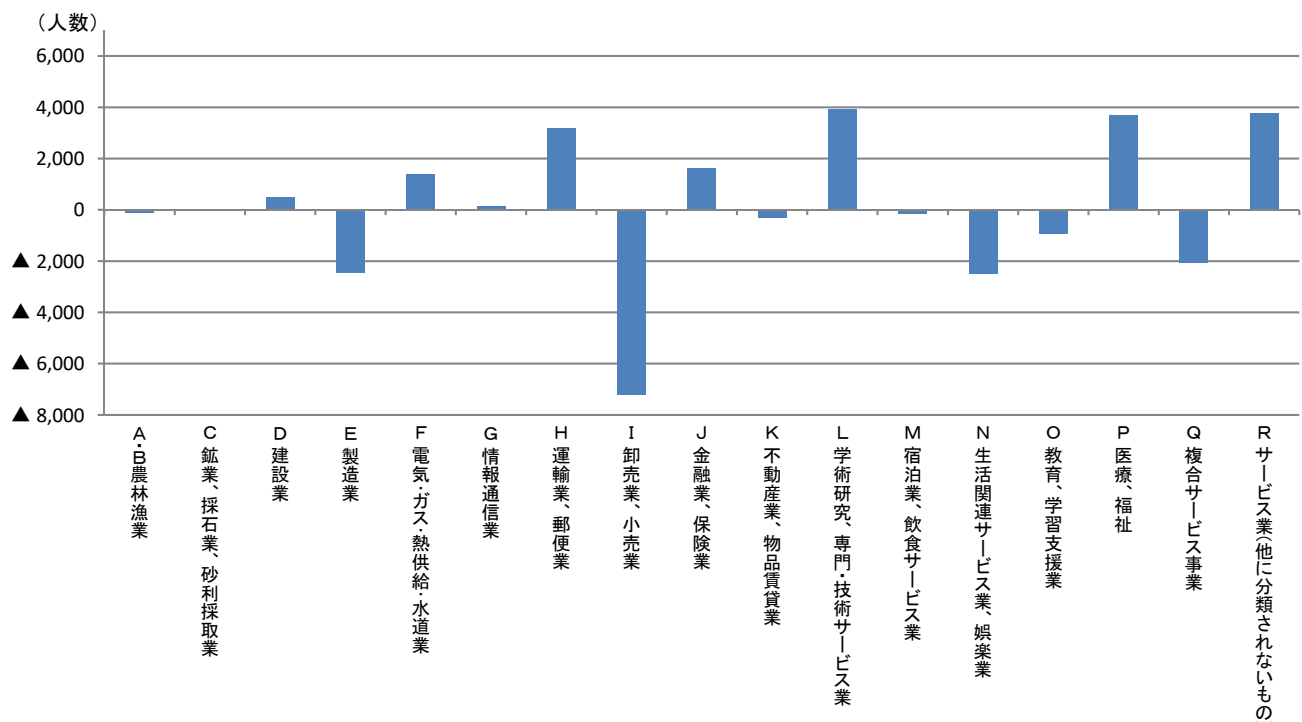
- ・「学術研究、専門・技術サービス業」が増加
- ・「卸売業、小売業」が減少

図15 福岡市の従業者の産業別構成比 (民営のみ)



資料:総務省・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

図16 福岡市の従業者の産業別増減数 (民営のみ) [平成26年・平成28年比較]



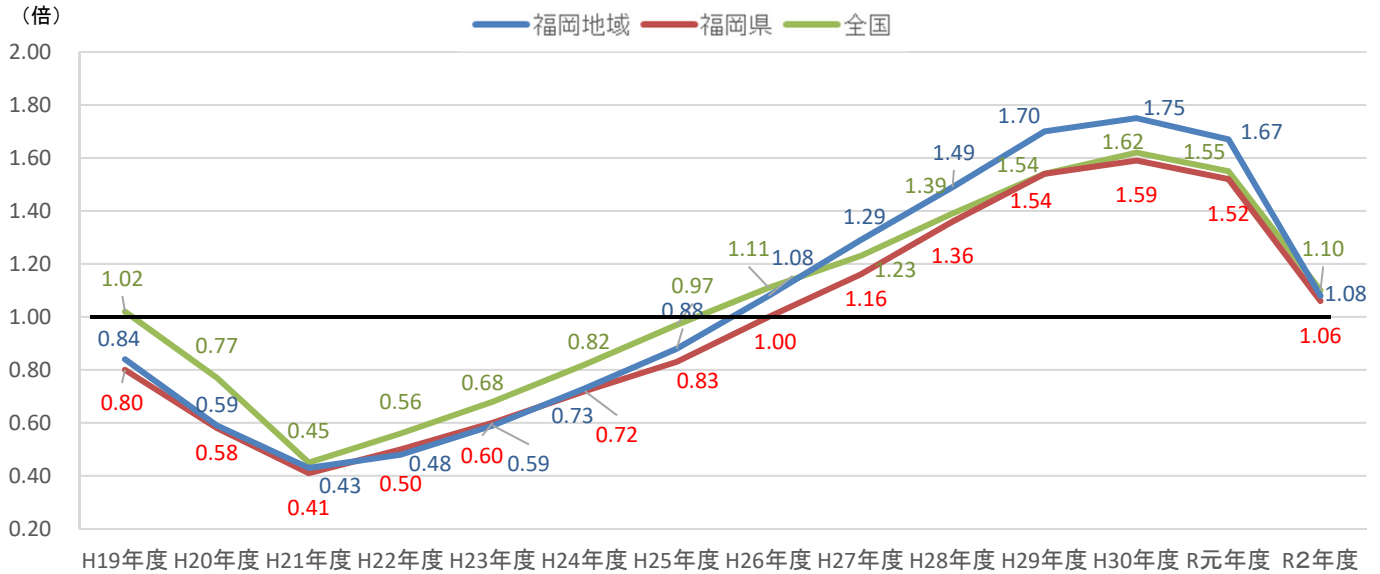
資料:総務省「経済センサス-基礎調査」及び総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

3. 各種統計資料

(1) 雇用動向 (商工費関連)

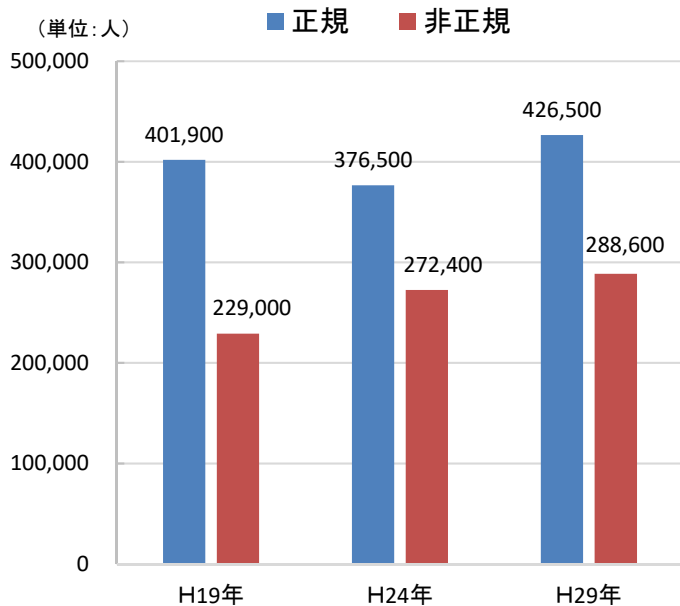
- 福岡地域の有効求人倍率 (原数値) 【図17】
 - ・ 令和2年度：1.08倍 (前年度▲0.59ポイント)
 - ・ 平成21年度以降、上昇傾向にあったが、令和元年度以降は低下
- 福岡市の正規・非正規雇用労働者数 【図18】
 - ・ 平成29年 正規雇用労働者数 426,500人 (前回+50,000人)
 - ・ 平成29年 非正規雇用労働者数 288,600人 (前回+16,200人)

図17 有効求人倍率の推移



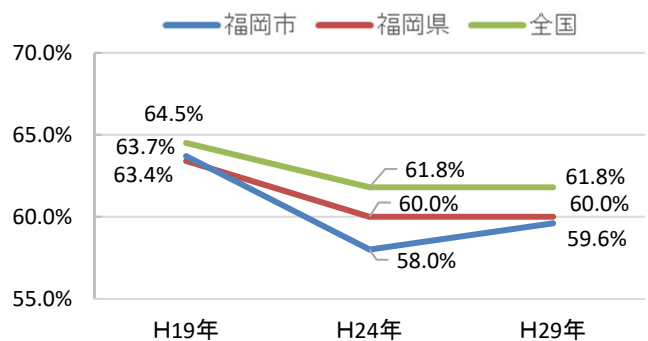
資料：厚生労働省「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」、福岡労働局「雇用失業情勢」

図18 福岡市の正規・非正規雇用別の労働者数の推移



※自営業主、家族従業者、会社などの役員は含まない。

《参考1》労働者の正規雇用者の割合



《参考2》福岡市 正規雇用労働者の数及び割合

		H19年	H24年	H29年
男性	人数(人)	271,200	243,800	279,000
	割合	79.4%	72.7%	76.0%
女性	人数(人)	130,700	132,800	147,500
	割合	45.1%	42.4%	42.4%
合計	人数(人)	401,900	376,500	426,500
	割合	63.7%	58.0%	59.6%

資料：総務省「就業構造基本調査」

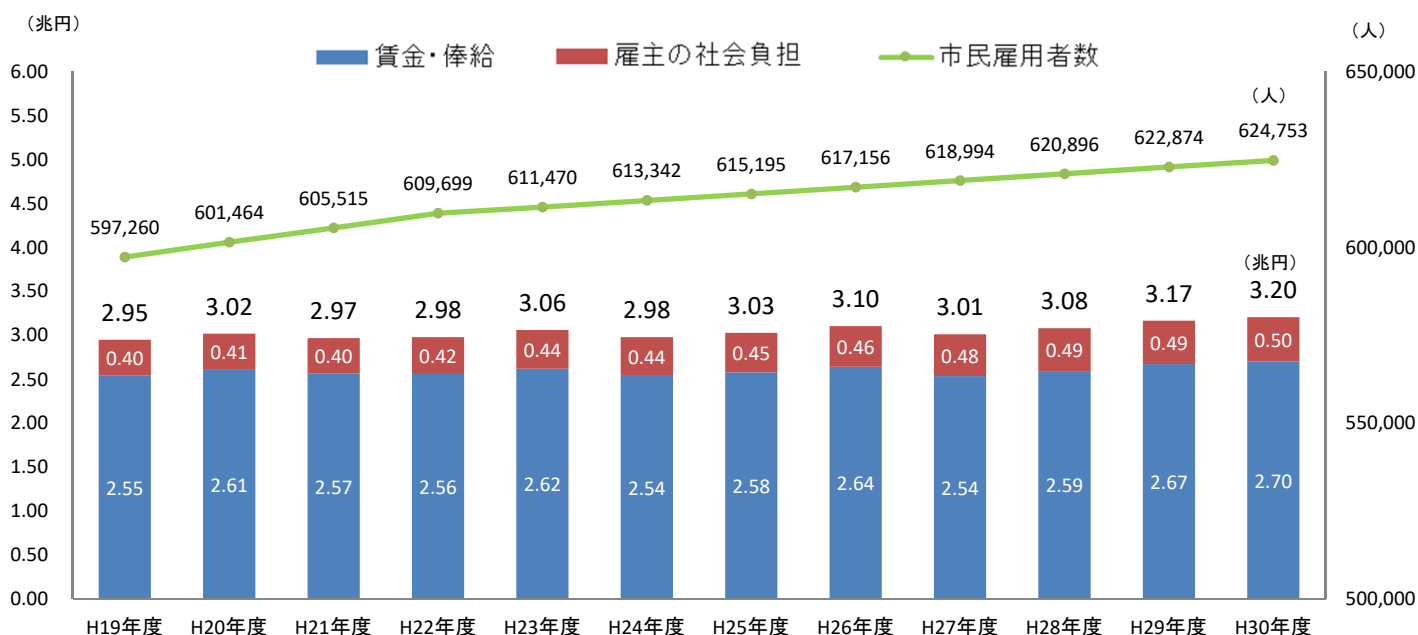
■ 市民雇用者報酬及び市民雇用者数の推移 【図19】

- ・平成30年度 市民雇用者報酬：3兆2,049億円（前年度+390億円）
 うち 賃金・俸給：2兆7,006億円（前年度+285億円）
 うち 雇主の社会負担：5,043億円（前年度+105億円）
- ・平成30年度 市民雇用者数：624,753人（前年度+1,879人）

■ 市民雇用者1人当たりの市民雇用者報酬の推移 【図20】

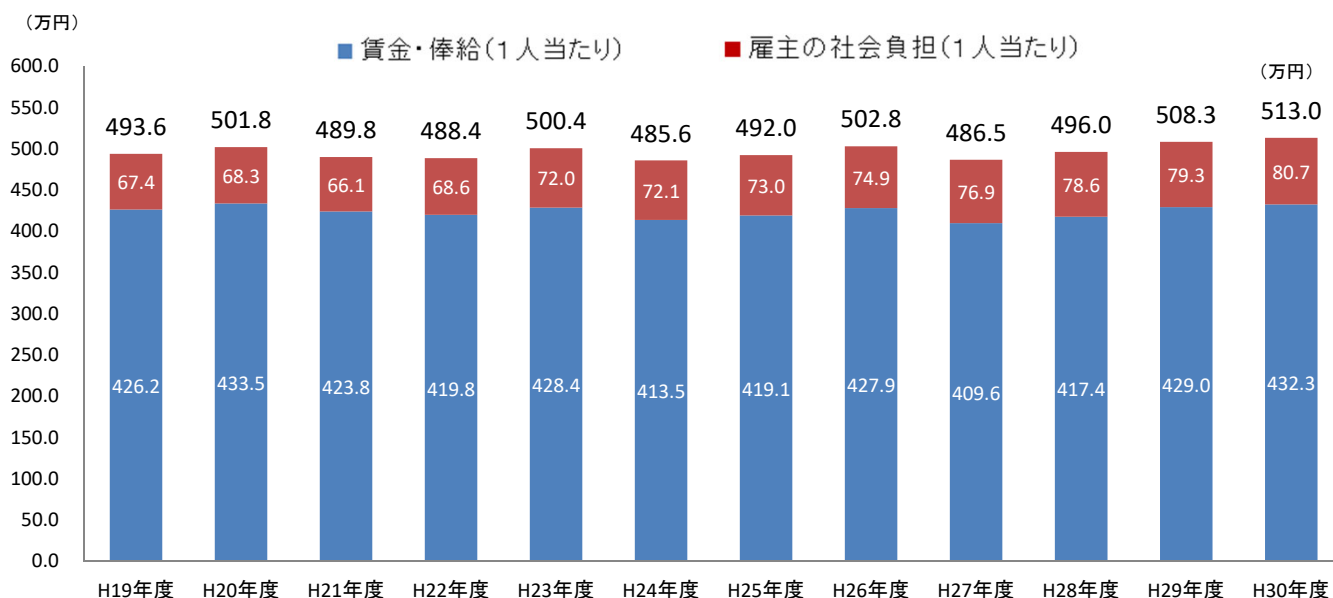
- ・平成30年度 市民雇用者報酬：513万円（前年度+4万7千円）
 うち 賃金・俸給：432万3千円（前年度+3万3千円）
 うち 雇主の社会負担：80万7千円（前年度+1万4千円）

図19 市民雇用者報酬及び市民雇用者数の推移



資料:福岡市「福岡市民経済計算」

図20 市民雇用者1人当たりの市民雇用者報酬の推移

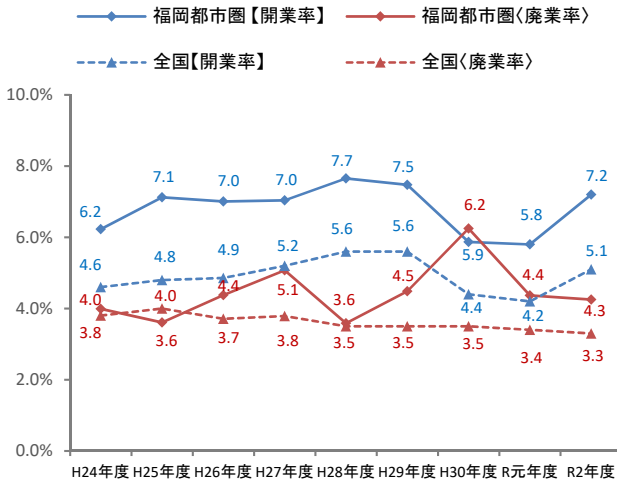


資料:福岡市「福岡市民経済計算」

(2) 開業率・廃業率 (商工費関連)

- 福岡都市圏の開業率・廃業率 【図21】
- ・ 令和2年度 開業率：7.2%、廃業率：4.3%

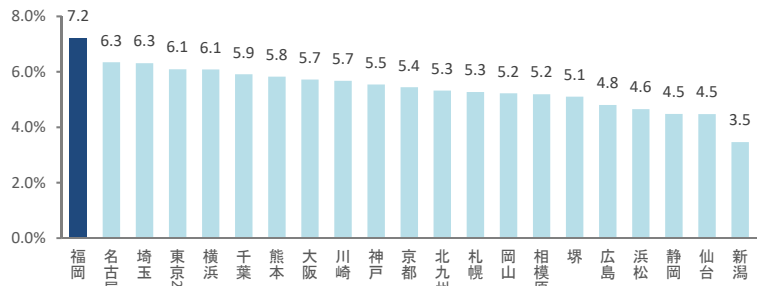
図21 福岡都市圏の開業率・廃業率の推移



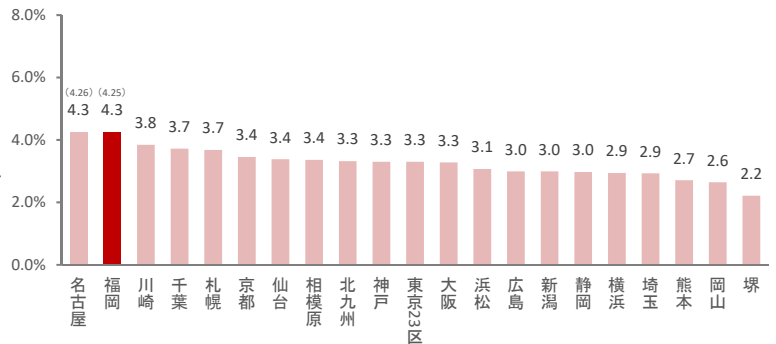
資料：福岡アジア都市研究所

※「雇用保険事業年報」(厚生労働省)における雇用保険適用事業所ベースで算出したもの

《参考》開業率大都市地域比較



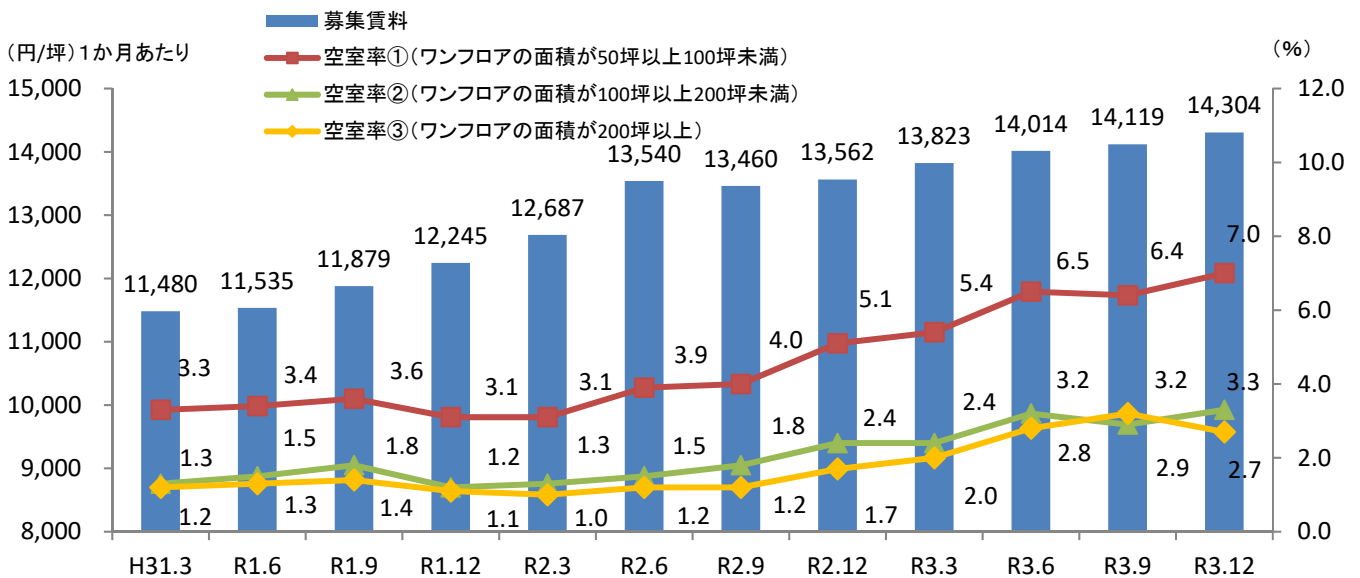
《参考》廃業率大都市地域比較



(3) オフィス空室率 (商工費関連)

- オフィス空室率 【図22】
- ・ 令和3年12月 空室率 (ワンフロア面積200坪以上) : 2.7% (前期▲0.5ポイント)
- ・ 令和3年12月 募集賃料 : 14,304円/坪 (1か月あたり)

図22 福岡市内のオフィス空室率の推移



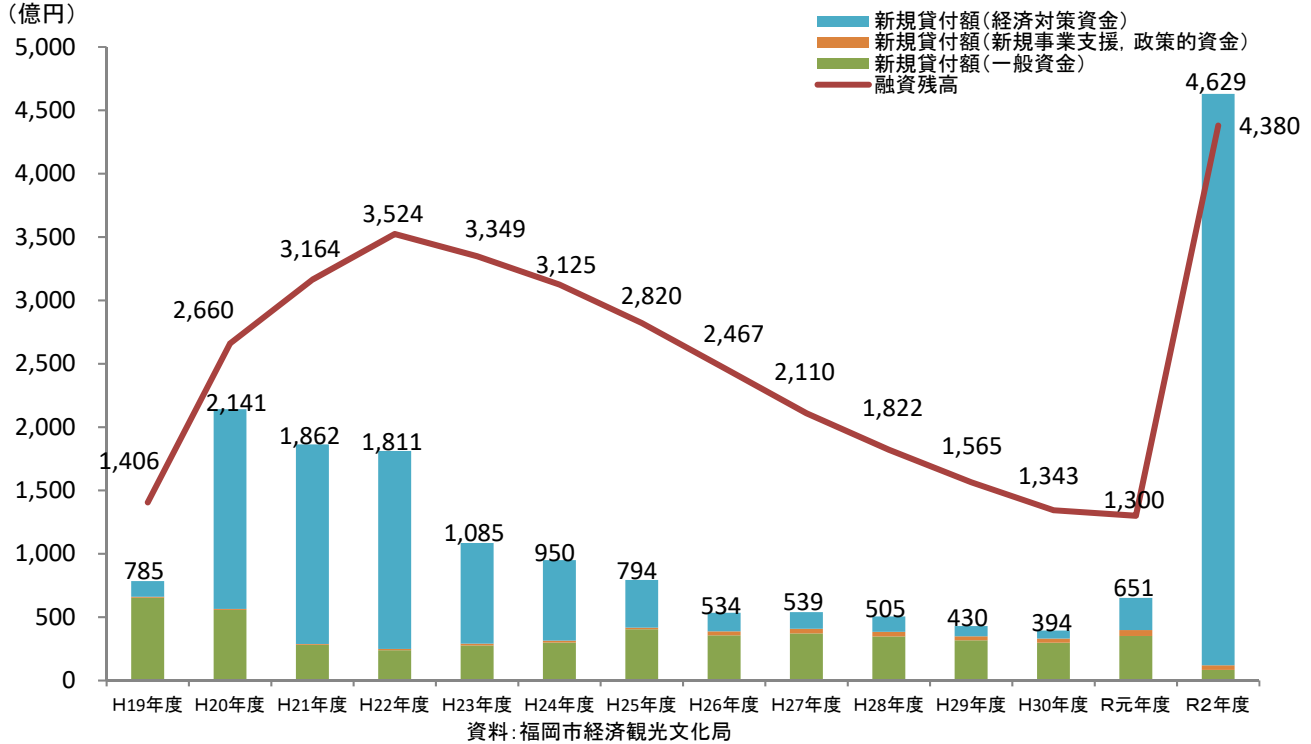
資料：三幸エステート株式会社「オフィスマーケットレポート」

(4) 福岡市商工金融資金（商工費関連）

■福岡市商工金融資金 【図23】

- ・令和2年度 新規貸付額：4,629億円（前年度 +3,978億円）
- ・令和2年度 融資残高：4,380億円（前年度 +3,080億円）
- ※新規貸付額・融資残高は、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に増加した。
- ※特に、経済対策資金の増加（+4,255億円）が大きくなっている。

図23 福岡市商工金融資金 新規貸付額及び融資残高の推移

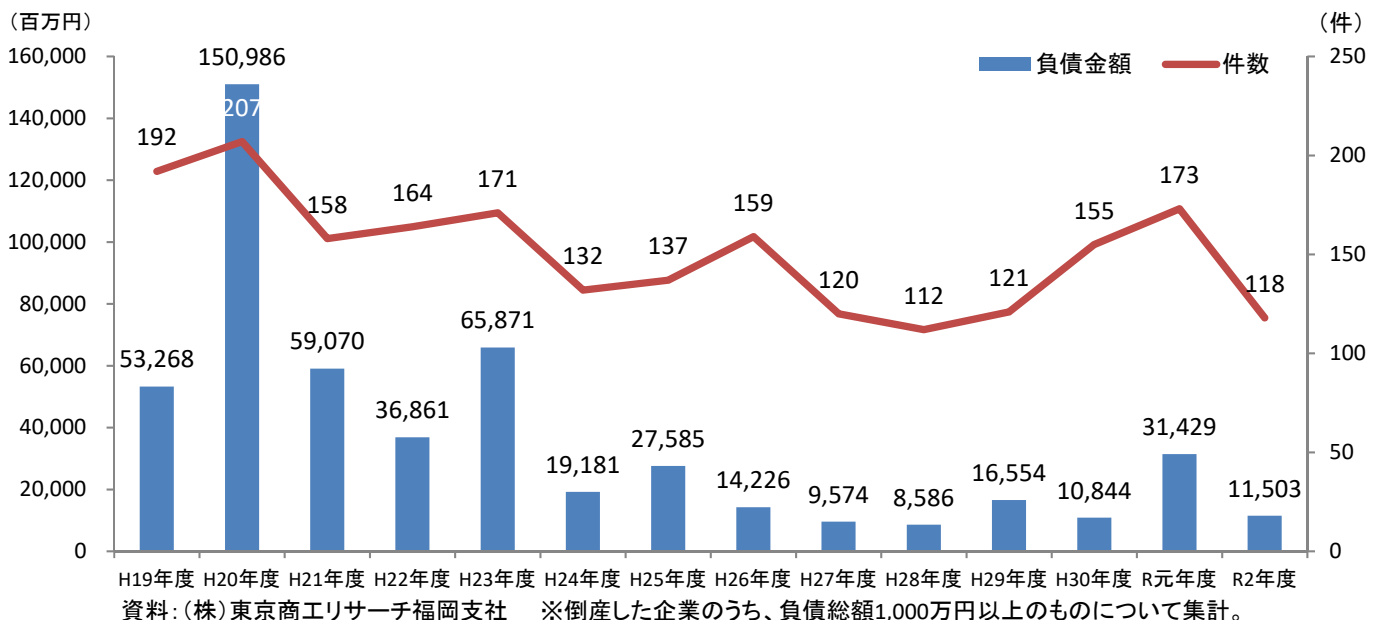


(5) 企業倒産（商工費関連）

■福岡市内の倒産件数 【図24】

- ・令和2年度 倒産件数：118件（前年度▲55件）
- ・令和2年度 倒産時の負債総額：約115億円（前年度 約▲199億円）

図24 福岡市内の倒産件数の推移



(6) 貿易（商工費関連）

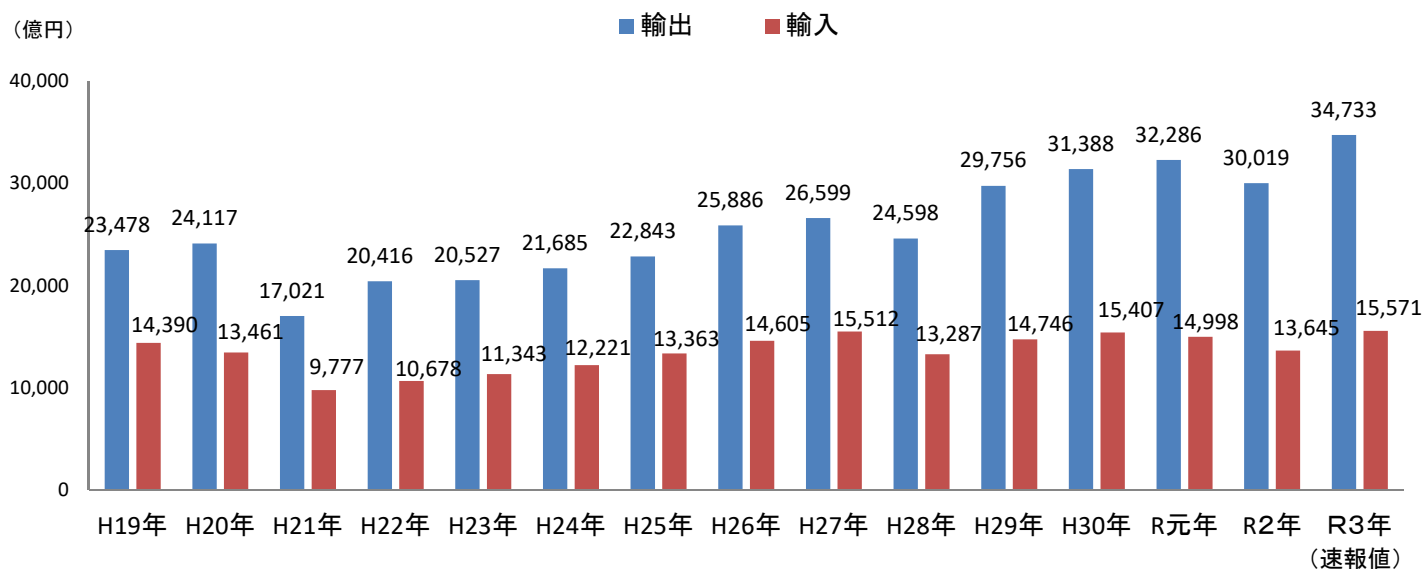
■ 博多港・福岡空港における貿易額 【図25】

- ・ 令和3年 輸出額：3兆4,733億円（前年+4,714億円）
- ・ 令和3年 輸入額：1兆5,571億円（前年+1,926億円）

■ 主な貿易相手国・地域 【図26】

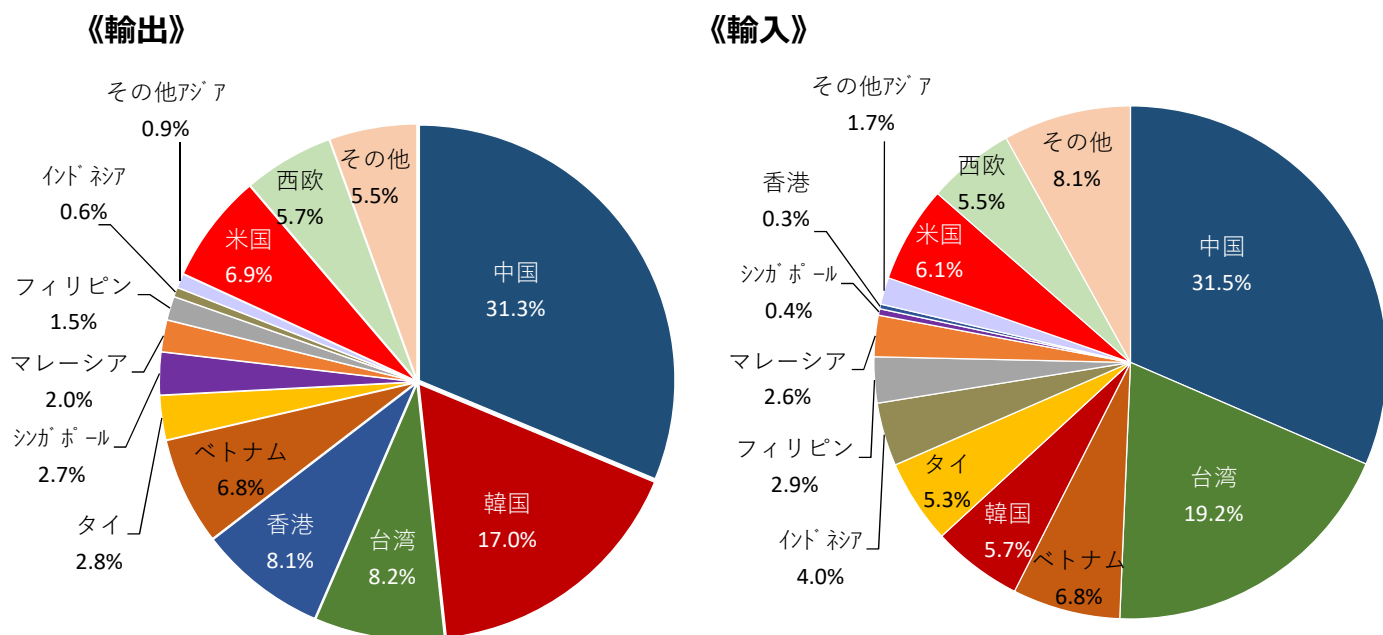
- ・ 輸出：中国（31.3%）、韓国（17.0%）、台湾（8.2%）
- ・ 輸入：中国（31.5%）、台湾（19.2%）、ベトナム（6.8%）

図25 福岡市（博多港・福岡空港）における貿易額の推移



資料：財務省「貿易統計」

図26 福岡市（博多港・福岡空港）における貿易相手国・地域 令和3年（速報値）

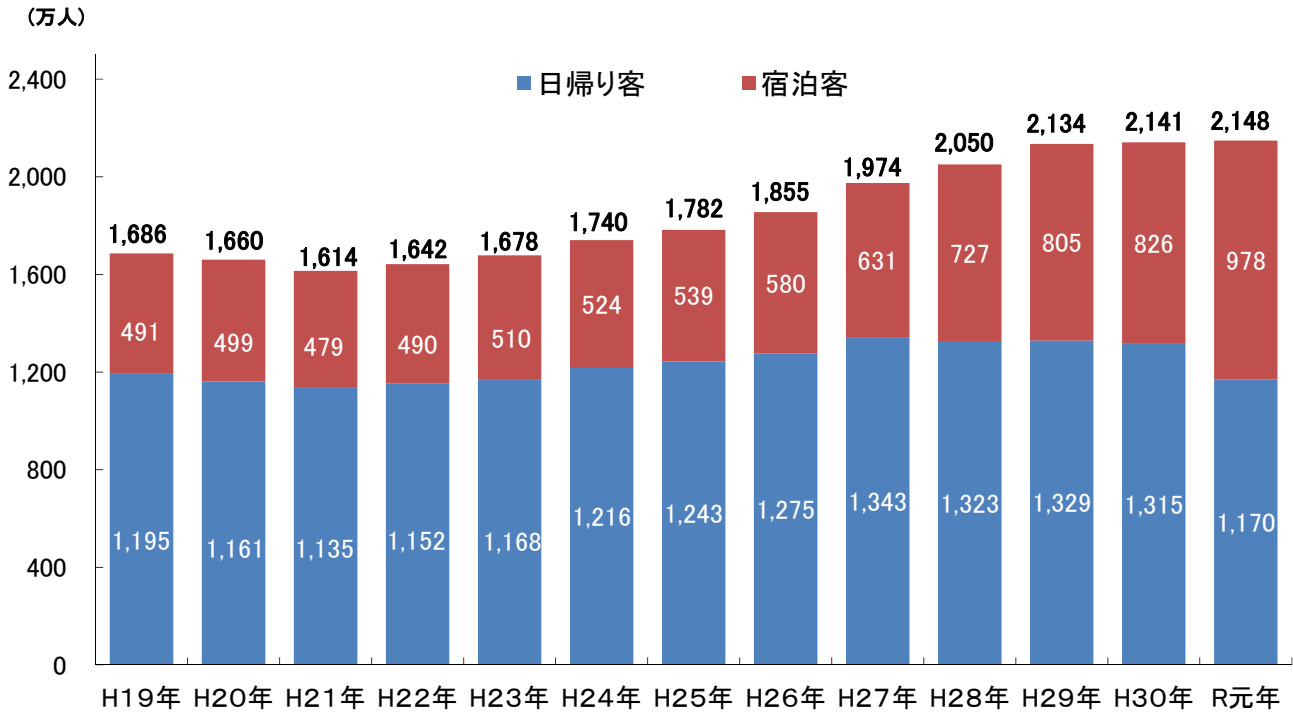


資料：財務省「貿易統計」

(7) 入込観光客数（観光費関連）

- 入込観光客数（推計）【図27】
 - ・令和元年：2,148万人（前年 +7万人）
 - うち宿泊客：978万人（前年 +152万人）

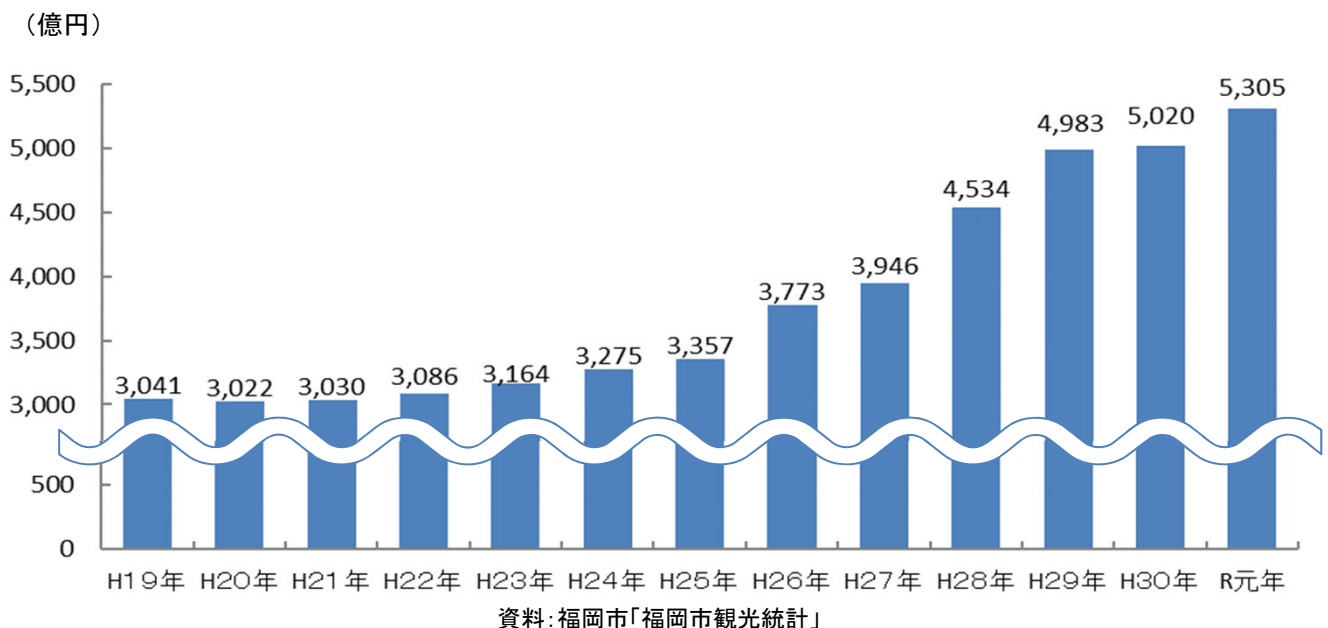
図27 福岡市における入込観光客数の推移



(8) 観光消費額（観光費関連）

- 福岡市内における観光消費額（推計）【図28】
 - ・令和元年：5,305億円（前年+285億円）

図28 福岡市内における観光消費額の推移



(9) 外国人入国者数（観光費関連）

■ 博多港・福岡空港における外国人入国者数 【図29】

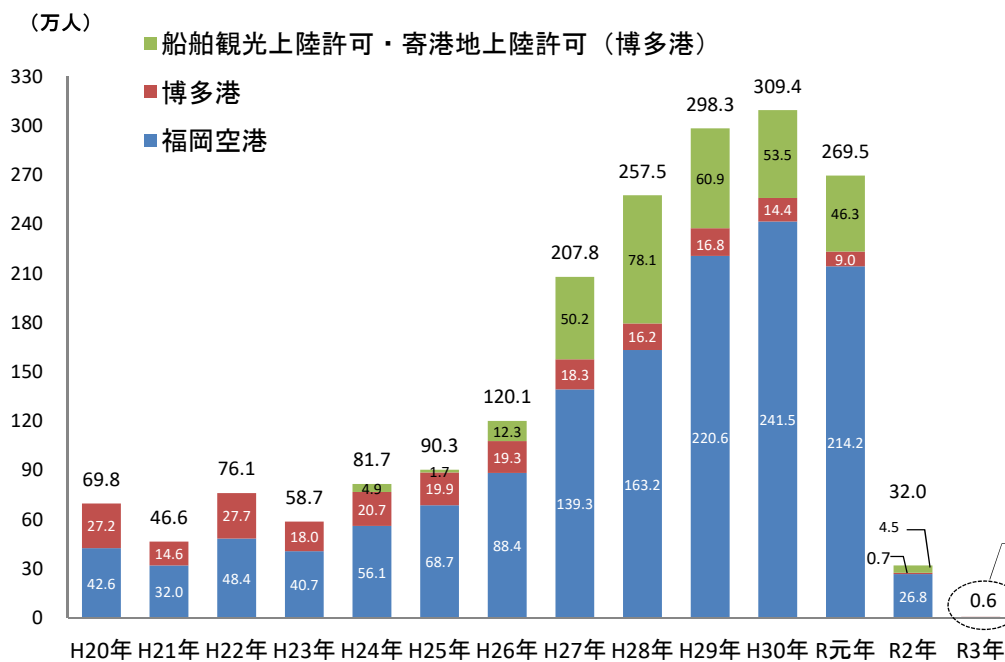
・令和3年：6,105人（前年 ▲31万3,995人）

■ 入国者の国籍・地域別割合 【図30】

・アジアからの入国者が9割以上を占める

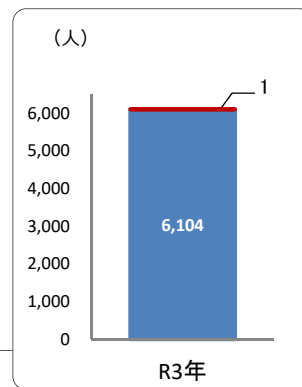
※主な入国者は、特段の事情（人道的配慮による入国等）によって入国した外国人等

図29 福岡市（博多港・福岡空港）における外国人入国者数の推移



「寄港地上陸許可」
H24.6以降、一部大型クルーズ客船に適用（グラフ内H24～H26）。

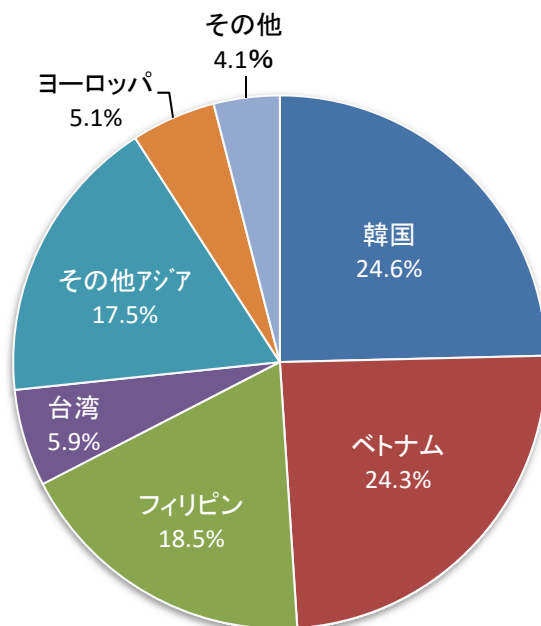
「船舶観光上陸許可」
H27.1以降、法務大臣が指定するクルーズ船の外国人乗客を対象に創設された新たな特例上陸許可制度（グラフ内H27～）。



資料：法務省入出国在留管理庁「出入国管理統計」

図30 福岡市における外国人入国者数の国籍・地域別割合 令和3年

《福岡空港・博多港》6,105人

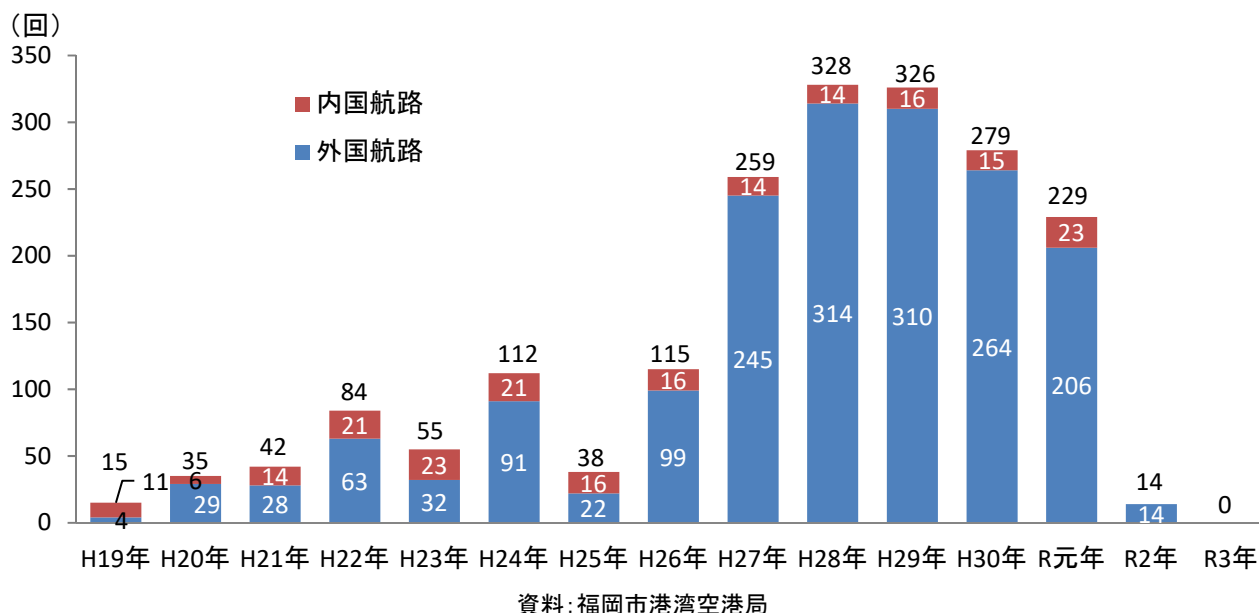


資料：法務省入出国在留管理庁「出入国管理統計」

(10) クルーズ船寄港回数（観光費関連）

- 博多港のクルーズ船寄港回数 【図31】
- ・令和3年：0回（前年▲14回）

図31 博多港のクルーズ船寄港回数



(11) 国際会議開催件数（観光費関連）

- 国際会議開催件数 【図32】
- ・令和2年：15件（前年▲298件）

図32 福岡市における国際会議開催件数の推移

